



# ACTION! 健康経営セミナー

主催:健康経営優良法人認定事務局(日本経済新聞社) | 共催:経済産業省 | 後援:NPO法人健康経営研究会  
「健康経営®」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む「健康経営」への取り組みは、大企業だけでなく中小企業にも広がりを見せています。昨年12月にオンライン開催した「ACTION!セミナー」では、健康経営の提唱者である健康経営研究会の岡田邦夫理事長や、7年連続で「健康経営銘柄」(経済産業省と東京証券取引所による共同選定)に選ばれた東京海上ホールディングスの北澤健一常務が講演。ベンチャー企業2社のトップに岡田氏を交えたパネル討論もを行い、各社の取り組み事例が紹介されました。

## 健康投資で三方よし

### セッション2: 健康経営で目指すパーパスの実現~社会課題解決と持続的成長に向けて~

東京海上ホールディングス 常務執行役員 CHRO・CWO(Chief Wellness Officer) 北澤 健一氏

「お客様や地域社会の『いき』を」  
「お守りすること」で、これは1879年の創業時から今後も変わることのないものです。当社グループにとって社員は大切な財産であり、社員とその家族の皆さんが一人ひとり、心身ともに健康な状態でいきいきと働き生活していくことで、社員の満足度や働きがいの向上、組織の活性化につながり、ひいては会社の持続的な成長にもつなげていきたいと考えています。このため社員の行動規範として、2019年に以下3点のグループ健康憲章を制定し、英語版もグローバルに展開しています。



### CWOのもとで健康経営を推進

「お客様や地域・社会における健康増進への取り組みを支援することにより、社会課題の解決につなげ、健康で豊かな未来の実現に貢献します」

「お客様や地域・社会における健康増進への取り組みを支援することにより、社会課題の解決につなげ、健康で豊かな未来の実現に貢献します」  
当社グループが健康経営を進めるうえで最も重視しているのは、KPI(重要業績評価指標)の設定と、その定量分析をもとにしたPDCAサイクルの徹底です。健康経営の最終的なKPIとしては、「プレゼンテーション」「ワーク・エンゲージメント」「組織のいきいき度」の4指標を設定しました。データ分析により、これら4指標と健康投資の各対策との統計的な相関が確認できたため、各対策をより積極的に展開しています。

「お客様や地域・社会における健康増進への取り組みを支援することにより、社会課題の解決につなげ、健康で豊かな未来の実現に貢献します」  
E.O.をトップに、私が務めるグループ健康経営総括(CWO)のもと、ホールディングス内に設置したウェルネス支援グループを通じて、グループ全体にかかわる方針策定・推進を行っています。

### セッション3: 事例に学ぶ 健康経営優良法人プライト500選定企業が取り組む健康経営

NPO法人健康経営研究会 理事長 岡田 邦夫氏 / toBeマーケティング 代表取締役CEO 小池 智和氏 / アイデア社 社長 村尾 茂昭氏 / <モデレーター>キャスター 榎戸 教子氏

「健康経営優良法人、プライト500に選ばれて1年目のアイデア社の場合はどうでしょうか。」  
村尾 当社ではコロナをきっかけに在宅勤務者が7割を超えました。業績に大きな影響はなかったのですが、健康診断の結果、前年比で再検査数が3倍に急増し、危機感を持ちました。毎月実施している衛生委員会健康改善のアイデアを募ったところ、健康経営優良法人の話が

「健康経営優良法人、プライト500に選ばれて1年目のアイデア社の場合はどうでしょうか。」  
小池 私たちはM.A.の導入支援やマーケティングコンサルをしており、私たちが自身の心と体が健康でなければ、パフォーマンスが低下してしまいます。また、従業員の健康なくして会社自体の成長もないため、創業2年後から健康経営に取り組み始めました。コロナ禍以後は多くの社員がテレワークとなり、社員へのケアをカバーするためバーチャルオフィスを導入し、社員はそこに出社して会議を行って行っています。研修や社員への情報提供、教育に関しては健康経営のコンサルに依頼し、定期的にセルフケアや上司と部下の関係構築用オンライン研修を実施しています。エンゲージメントの測定ツールも使い、会社に対する信頼、経営者に対する思い、自分の働く環境や体調も4週に1度アンケートで聞いています。コミュニケーション促進のため活動にも予算を付け、社員が積極的に参加しています。健康経営の取り組みは直接的な費用対効果が測定しづらい面もありますが、コミュニケーションの活性化や社員のロイヤリティの向上は確実に高まっていると感じています。



「健康経営優良法人、プライト500に選ばれて1年目のアイデア社の場合はどうでしょうか。」  
村尾 実際にはまず先参加している人だけではない、言われたから参加しているという人もいます。これからは自ら「参加したい」と思ってもらえるチャレンジや研修を増やしていきたいと思っています。岡田 集団が鳥合の衆ではなく、組織人として一致団結して働いていけるように、労働生産性の向上が十分に期待できます。「登壇いただいたような企業がどんどん増えるといいですね。その状況は変えたい」と思っています。今日のお話を聞いて、非常に力強く思いました。

「健康経営優良法人、プライト500に選ばれて1年目のアイデア社の場合はどうでしょうか。」  
榎戸 toBeマーケティングは5年連続で健康経営優良法人に、2年連続で中小企業部門のプライト500に認定されました。取り組みを教えてください。  
小池 私たちはM.A.の導入支援やマーケティングコンサルをしており、私たちが自身の心と体が健康でなければ、パフォーマンスが低下してしまいます。また、従業員の健康なくして会社自体の成長もないため、創業2年後から健康経営に取り組み始めました。コロナ禍以後は多くの社員がテレワークとなり、社員へのケアをカバーするためバーチャルオフィスを導入し、社員はそこに出社して会議を行って行っています。研修や社員への情報提供、教育に関しては健康経営のコンサルに依頼し、定期的にセルフケアや上司と部下の関係構築用オンライン研修を実施しています。エンゲージメントの測定ツールも使い、会社に対する信頼、経営者に対する思い、自分の働く環境や体調も4週に1度アンケートで聞いています。コミュニケーション促進のため活動にも予算を付け、社員が積極的に参加しています。健康経営の取り組みは直接的な費用対効果が測定しづらい面もありますが、コミュニケーションの活性化や社員のロイヤリティの向上は確実に高まっていると感じています。



### セッション1: なぜ、いま「健康経営」なのか

NPO法人健康経営研究会 理事長 岡田 邦夫氏



### 元気で働けるから企業も成長

健康診断で毎年、所見のある人が増えています。労災の申請件数でもメンタルヘルスの不調、精神障害が増えています。労働生産性の自覚も増えています。そして、なぜか国は労働生産性が低いのでしょか。働く人のエンゲージメントは、なぜ低いのでしょうか。日本のヘルスリテラシーは、なぜ先進国の中で最下位なのでしょう。従業員はなぜ会社に対してトラストがないのでしょうか。企業は現在、こうした多様な課題を抱えています。

「仕事がおもしろくない」「やりがいが無い」といふ風言です。何が問題なのでしょう。上司の説明の仕方、指導の仕方が十分ではなく、上司が部下の心身の不調に気づくことができなくなっていることです。プレイングマネージャー化している上司は、部下が成長するよりも自分が成長しなければならぬと強く感じています。しかし、なかなか自分自身のスキルアップがままならない状況に陥っている。部下の育成に力が入らず、ワークリテラシーもヘルスリテラシーも低下しているわけです。

「健康経営優良法人、プライト500に認定されました。取り組みを教えてください。」  
小池 私たちはM.A.の導入支援やマーケティングコンサルをしており、私たちが自身の心と体が健康でなければ、パフォーマンスが低下してしまいます。また、従業員の健康なくして会社自体の成長もないため、創業2年後から健康経営に取り組み始めました。コロナ禍以後は多くの社員がテレワークとなり、社員へのケアをカバーするためバーチャルオフィスを導入し、社員はそこに出社して会議を行って行っています。研修や社員への情報提供、教育に関しては健康経営のコンサルに依頼し、定期的にセルフケアや上司と部下の関係構築用オンライン研修を実施しています。エンゲージメントの測定ツールも使い、会社に対する信頼、経営者に対する思い、自分の働く環境や体調も4週に1度アンケートで聞いています。コミュニケーション促進のため活動にも予算を付け、社員が積極的に参加しています。健康経営の取り組みは直接的な費用対効果が測定しづらい面もありますが、コミュニケーションの活性化や社員のロイヤリティの向上は確実に高まっていると感じています。

「健康経営優良法人、プライト500に認定されました。取り組みを教えてください。」  
村尾 健康経営の推進、認定取得支援を全国で2300社を超える企業の健康経営の推進、認定取得支援を行っています。また、自治体や商工会議所と連携した健康経営セミナーなども開催しています。また、近年の新型コロナウイルス感染症対策では、ワクチンの接種促進を1回目から継続的に実施し、対象も社員とその家族だけではなく、お客様や取引先の社員とその家族まで含めています。当社グループの取り組みはまだまだ発展途上ですが、お客様や地域社会の皆様をはじめ、多くの皆様からご助言・ご指導もいただきながら、今後ともレベルアップに努めていきたいと考えています。

このセミナーの内容はACTION!健康経営で見れます

健康経営優良法人認定事務局

https://www.kenko-keiei.jp/

広告

企画・制作=日本経済新聞社Nブランドスタジオ